【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年11月29日
【事業年度】	第26期（自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目６番10号
【電話番号】	（084）945－1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長　中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目６番10号
【電話番号】	（084）945－1359
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長　中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年８月	平成19年８月	平成20年８月	平成21年８月	平成22年８月
売上高（千円）	5,163,054	6,004,033	6,562,597	3,363,041	4,725,000
経常利益又は経常損失（△）（千円）	162,590	114,604	173,173	△641,478	101,535
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	39,778	136,500	144,421	△755,531	144,410
純資産額（千円）	2,673,235	2,614,978	2,677,614	1,813,837	1,914,973
総資産額（千円）	5,139,989	6,049,658	5,391,760	4,471,841	4,724,507
１株当たり純資産額（円）	294,914.29	297,240.14	304,699.05	203,070.46	215,374.25
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円）	4,633.66	15,900.41	16,823.35	△88,016.28	16,823.19
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	49.3	42.2	48.5	39.0	39.1
自己資本利益率（%）	1.6	5.4	5.6	△34.7	8.0
株価収益率（倍）	88.9	23.4	14.6	―	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△185,886	△215,540	183,227	338,352	△455,402
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	95,998	91,866	81,856	△29,660	△4,308
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△597,346	669,788	△420,398	83,107	71,299
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	700,093	1,246,217	1,090,439	1,370,222	904,003
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	182 (92)	189 (117)	205 (102)	199 (46)	194 (45)

注１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第22期から第24期及び第26期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
３．第25期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第25期の株価収益率については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年８月	平成19年８月	平成20年８月	平成21年８月	平成22年８月
売上高（千円）	3,537,113	4,225,185	4,362,533	2,099,734	3,198,815
経常利益又は経常損失（△）（千円）	183,838	260,339	△21,049	△627,805	23,298
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	57,214	241,874	4,855	△743,052	96,390
資本金（千円）	835,598	835,598	835,598	835,598	835,598
発行済株式総数（株）	8,586.32	8,586.32	8,586	8,586	8,586
純資産額（千円）	2,430,765	2,566,332	2,515,006	1,738,188	1,828,945
総資産額（千円）	4,544,111	4,731,936	4,505,867	3,726,109	3,871,104
１株当たり純資産額（円）	283,150.85	298,942.56	292,987.70	202,491.73	213,064.50
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額) （円）	6,000 (3,000)	6,400 (3,200)	6,400 (3,200)	— (—)	— (—)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円）	6,664.74	28,175.02	565.57	△86,562.49	11,229.10
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	53.5	54.2	55.8	46.6	47.2
自己資本利益率（%）	2.4	9.7	0.2	△34.9	5.4
株価収益率（倍）	61.8	13.2	433.4	—	8.2
配当性向（%）	90.0	22.7	1,131.6	—	—
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	91 (66)	95 (78)	121 (71)	109 (27)	104 (30)

注１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第22期から第24期及び第26期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
３．第25期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第25期の株価収益率及び配当性向については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
５．第26期の配当性向については、１株当たり配当額がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和60年１月	広島県福山市曙町一丁目121番地の１に株式会社アドテックを設立（資本金4,300千円） 各種コントロール基板の開発製造
平成２年５月	本社を広島県福山市曙町一丁目121番地の１から広島県福山市引野町五丁目６番10号（現在地）に移転
７月	半導体製造装置プロセスコントロール用ＣＰＵユニット・アナログユニット開発
平成３年２月	半導体プロセス用のプラズマ用高周波電源販売開始 半導体プロセス用の自動インピーダンス整合装置（マッチングユニット）販売開始
平成７年４月	大阪営業所を大阪府大阪市中央区に開設
平成８年４月	東京営業所を東京都千代田区に開設
６月	カスタマーサポートセンターを広島県福山市に開設
８月	Adtec Technology,Inc.（現 連結子会社）を米国カリフォルニア州ミルピタス市（現フリーモント市）に設立
11月	大阪営業所を大阪府大阪市浪速区に移転
平成９年３月	ビジュアルマッチングユニットＡＭＶシリーズ販売開始
平成10年３月	大阪営業所を閉鎖
平成11年10月	パーツセンターを広島県福山市に開設
11月	米国装置メーカーへの装置標準化採用が決定し、プラズマ用高周波電源7.5Ｋｗを開発・販売開始
平成12年５月	テクニカルセンターを広島県福山市に開設
８月	Adtec Europe Limited（現 連結子会社）を英国ロンドン市ハウンスロウ区に設立
12月	商号を株式会社アドテックから株式会社アドテック プラズマ テクノロジーに変更
平成13年４月	東京営業所を神奈川県横浜市港北区に移転（現 神奈川県川崎市に移転）
平成15年１月	デザインセンターを広島県福山市に開設
５月	ＩＳＯ9001：2000認証取得（本社、パーツセンター、テクニカルセンター、デザインセンター） （プラズマ用高周波電源、インピーダンス整合装置及び高周波電力測定装置の設計、製造）
平成16年７月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
12月	株式会社ＩＤＸ（現 連結子会社）を株式取得により子会社化
平成17年１月	イノベーションセンターを広島県福山市に開設

３【事業の内容】

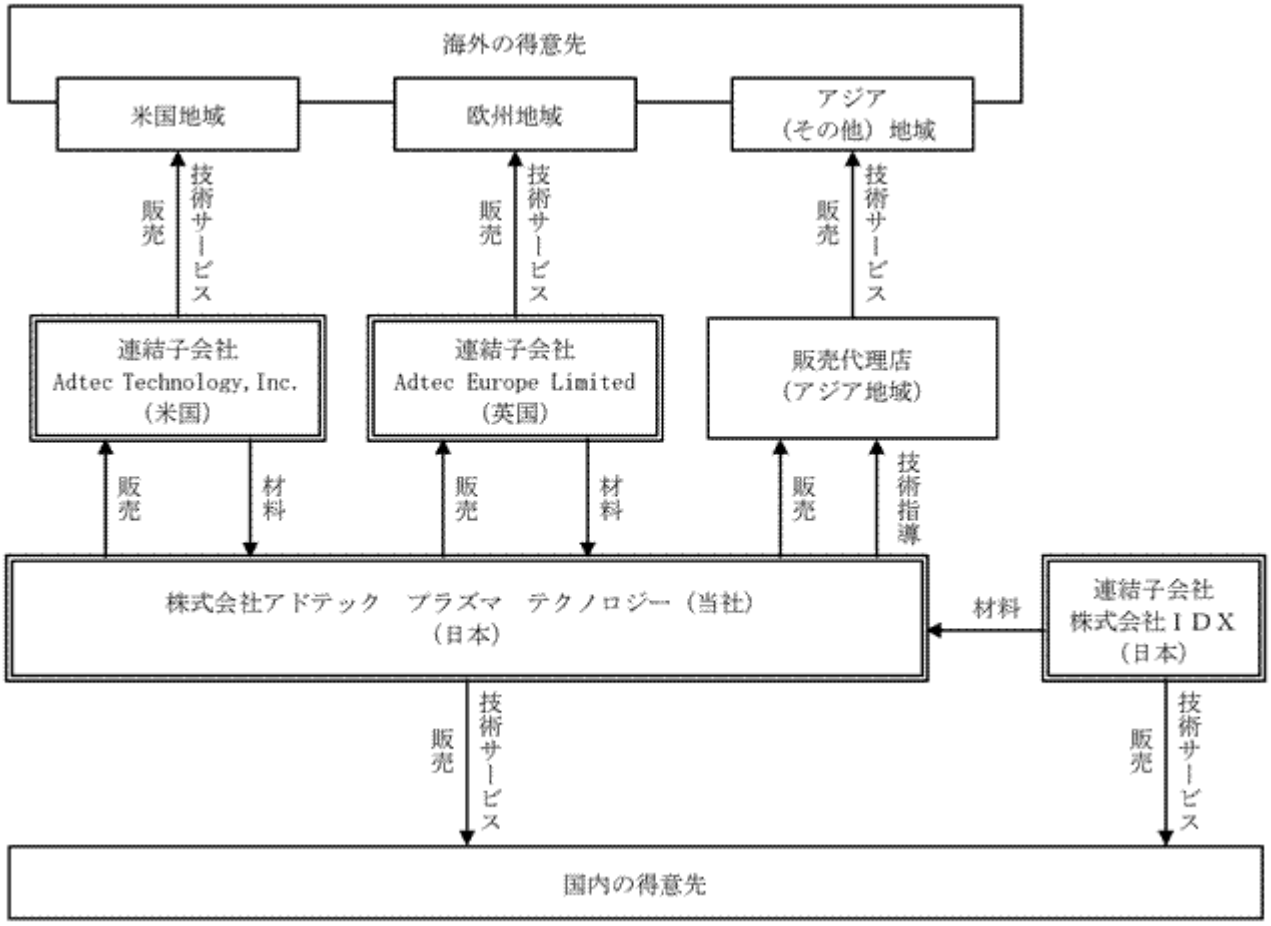
当社グループは、当社及び子会社３社（Adtec Technology,Inc.、Adtec Europe Limited 及び株式会社ＩＤＸ）により構成されております。

事業内容を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主要内容	会社名
半導体・液晶関連事業	半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー（当社）
		Adtec Technology,Inc.
		Adtec Europe Limited
研究機関・大学関連事業	研究機関・大学で行われる医療・環境及び物質科学関連の研究開発において使用される医療・環境関連装置や太陽光発電機製造装置などに搭載する直流電源、パルス電源、マイクロ波電源、超電導電磁石（コイル）用電源等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供	株式会社ＩＤＸ

事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（連結子会社） Adtec Technology,Inc.	米国 カリフォルニア州 フリーモント市	45,375	半導体・液晶関連事業	100.0	―	当社製造のプラズマ用高周波電源等の販売 役員の兼任４名
（連結子会社） Adtec Europe Limited	英国 ロンドン市 ハウンスロウ区	59,687	半導体・液晶関連事業	100.0	―	当社製造のプラズマ用高周波電源等の販売 原材料の仕入 資金援助あり 役員の兼任４名
（連結子会社） 株式会社ＩＤＸ	日本 栃木県佐野市	456,785	研究機関・大学関連事業	62.9	―	当社製品の製造 債務保証 役員の兼任４名

注１．Adtec Technology,Inc.、Adtec Europe Limited、株式会社ＩＤＸは、特定子会社に該当しております。

２．Adtec Technology,Inc.は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

平成22年８月期の主要な損益情報等

①売上高	857,515千円
②経常利益	81,641千円
③当期純利益	50,861千円
④純資産額	349,015千円
⑤総資産額	521,711千円

２．Adtec Europe Limitedは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

平成22年８月期の主要な損益情報等

①売上高	746,311千円
②経常損失（△）	△14,805千円
③当期純損失（△）	△14,765千円
④純資産額	19,532千円
⑤総資産額	71,169千円

３．株式会社ＩＤＸは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、株式会社ＩＤＸについては、６月30日を決算日としておりましたが、当連結会計年度より８月31日に決算日を変更しております。

これにより、株式会社ＩＤＸの当連結会計年度における会計期間は、14か月となっております。

自平成21年７月１日至平成22年６月30日及び自平成22年７月１日至平成22年８月31日の主要な損益情報等

①売上高	1,261,203千円
②経常損失（△）	△9,052千円
③当期純損失（△）	△15,615千円
④純資産額	175,403千円
⑤総資産額	923,229千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年８月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
半導体・液晶関連事業	109（28）
研究機関・大学関連事業	75（15）
全社（共通）	10（ 2）
合計	194（45）

注１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年８月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
104（30）	36.6	6.0	4,009,249

注１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気後退の厳しい状況にあったものの、アジア地域の景気拡大や各国政府の経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続き、景気は着実に持ち直しつつありましたが、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念、急激な円高の影響や雇用情勢の悪化の懸念等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社、Adtec Technology,Inc.及びAdtec Europe Limited（以下、「当社等」という。））におきましては、液晶パネル市場において、ウインドウズ７搭載パソコンや薄型テレビの底堅い需要により、主要パネルメーカーが設備投資へ踏み切る状況が見受けられました。また半導体市場では、多機能情報端末であるｉｐａｄや高機能携帯電話などの新たなアプリケーションが市場に投入された結果、メモリの需要が高まり、各関連メーカーの設備投資が活発化してまいりました。

このような事業環境の中、当社等は、新規製品であるＴＸシリーズなどの高周波電源を中心に各装置メーカーへＰＲを実施することに重点を置き、既存顧客及び新規顧客の新規案件受注獲得のための積極的な営業活動を展開したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（株式会社ＩＤＸ（以下、「ＩＤＸ」という。））におきましては、既存製品を用いた新規顧客の開拓、強みである技術力を活かせる新規の市場開拓に重点を置き、営業活動を展開したことにより売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は4,725,000千円（前年同期比40.5%増加）、営業利益は195,905千円（前年同期は営業損失475,410千円）、経常利益は101,535千円（前年同期は経常損失641,478千円）、当期純利益は144,410千円（前年同期は当期純損失755,531千円）となりました。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）	
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
売上高	3,363,041	△48.8	4,725,000	40.5
売上総利益	764,558	△57.7	1,437,169	88.0
営業利益	△475,410	―	195,905	―
経常利益	△641,478	―	101,535	―
当期純利益	△755,531	―	144,410	―

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、液晶パネル市場における薄型テレビ等の底堅い需要により、主要パネルメーカーが設備投資の方向へ踏み切る状況が見受けられ、また半導体市場において、多機能情報端末であるｉｐａｄなどの新たなアプリケーションが市場に投入されたことに伴い、各関連メーカーの設備投資が増加していることから、売上高は堅調に推移し3,473,937千円（前年同期比50.4%増加）、営業利益は340,230千円（前年同期は営業損失339,391千円）となりました。

研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）におきましては、官公庁の予算削減や経済不況に伴う設備投資の凍結・延期等があったものの、研究機関用電源の出荷が堅調に推移したことにより、売上高は1,251,062千円（前年同期比18.7%増加）となりましたが、新規製品開発に注力したことによる試験研究費の増加により、営業損失7,652千円（前年同期は営業利益36,744千円）となりました。

項目	前連結会計年度 （自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）				当連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）			
	売上高		営業利益		売上高		営業利益	
	金額 （千円）	前年同期 比（%）	金額 （千円）	前年同期 比（%）	金額 （千円）	前年同期 比（%）	金額 （千円）	前年同期 比（%）
半導体・液晶関連事業（当社等）	2,309,374	△52.8	△339,391	―	3,473,937	50.4	340,230	―
研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）	1,053,666	△37.1	36,744	173.3	1,251,062	18.7	△7,652	―
合計	3,363,041	△48.8	△302,646	―	4,725,000	40.5	332,578	―

注１．売上高は、各セグメントの外部売上高に対する売上高を表しております。
２．営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。
３．前連結会計年度における「半導体・液晶関連事業」の営業利益については、前々連結会計年度が営業利益であるため、前年同期との比較は記載しておりません。
４．当連結会計年度における「半導体・液晶関連事業」の営業利益については、前連結会計年度が営業損失であるため、前年同期との比較は記載しておりません。
５．当連結会計年度における「研究機関・大学関連事業」の営業利益については、当連結会計年度が営業損失であるため、前年同期との比較は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本におきましては、半導体・液晶関連事業（当社）において、デジタル家電関連の需要が活発化していることから各関連メーカーの設備投資が増加傾向にあり、また研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）における研究機関用電源の出荷が堅調に推移したことなどにより、売上高は3,323,747千円（前年同期比52.9%増加）、営業利益は268,204千円（前年同期は営業損失242,853千円）となりました。

米国におきましては、依然景気の先行きが不透明ではあるものの、国策効果等の影響により景気は緩やかに持ち直しつつあり、各関連メーカーの設備投資が増加に転じていることから、売上高は843,860千円（前年同期比184.5%増加）、営業利益は80,163千円（前年同期は営業損失45,529千円）となりました。

欧州におきましては、各関連メーカーの業績低迷等の影響に伴う設備投資抑制の動きが見受けられることから、売上高は557,392千円（前年同期比37.5%減少）、営業損失は27,560千円（前年同期は営業損失18,650千円）となりました。

項目	前連結会計年度 （自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）				当連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）			
	売上高		営業利益		売上高		営業利益	
	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
日本	2,174,227	△47.1	△242,853	―	3,323,747	52.9	268,204	―
米国	296,571	△69.3	△45,529	―	843,860	184.5	80,163	―
欧州	892,241	△40.1	△18,650	―	557,392	△37.5	△27,560	―
合計	3,363,041	△48.8	△307,033	―	4,725,000	40.5	320,807	―

注１．売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。
２．営業利益は、各セグメントの営業利益を表しております。
３．前連結会計年度は「日本」、「米国」、「欧州」のいずれにおきましても、営業損失であるため、前年同期との比較は記載しておりません。
４．当連結会計年度における「日本」及び「米国」の営業利益については、前連結会計年度が営業損失であるため、前年同期との比較は記載しておりません。
５．当連結会計年度における「欧州」の営業利益については、当連結会計年度及び前連結会計年度が営業損失であるため、前年同期との比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して466,218千円減少し、当連結会計年度末は904,003千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、455,402千円（前年同期は338,352千円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益116,477千円及び減価償却費83,141千円等の資金増加要因、売上債権の増加額743,417千円及びたな卸資産の増加額142,151千円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,308千円（前年同期は29,660千円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の売却による収入4,110千円等の資金増加要因、有形固定資産の取得11,521千円、投資有価証券の取得5,000千円等の資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、71,299千円（前年同期は83,107千円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増加額143,400千円及び長期借入れによる収入1,100,000千円の資金増加要因、長期借入金の返済による支出1,170,656千円等の資金減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）	前年同期比（%）
半導体・液晶関連事業（千円）	1,998,416	31.4
研究機関・大学関連事業（千円）	998,411	10.2
合計（千円）	2,996,828	23.5

注１．金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）			
	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
半導体・液晶関連事業	3,430,284	247.2	547,120	△7.4
研究機関・大学関連事業	1,224,035	15.8	627,882	△4.1
合計	4,654,320	127.6	1,175,002	△5.7

注１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）	前年同期比（%）
半導体・液晶関連事業（千円）	3,473,937	50.4
研究機関・大学関連事業（千円）	1,251,062	18.7
合計（千円）	4,725,000	40.5

注１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
Advanced Semicon Engineering Ltd.	149,789	4.5	609,740	12.9
Oerlikon Solar AG, Trubbach	408,719	12.2	544,367	11.5
OC Oerlikon Balzers,Inc.	338,684	10.1	―	―

注１．OC Oerlikon Balzers,Inc.は、前連結会計年度では主要顧客であったものの、当連結会計年度の売上はありません。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

今後の景気の見通しにつきましては、主要各国の景気対策等の影響により緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の減速や円高進行による企業収益悪化等が懸念されることから、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、各国の経済対策等の影響に伴い半導体市場及び液晶パネル市場ともに消費者需要が増加傾向にあることから、各関連メーカーで設備投資の拡大へ踏み切る状況が見受けられます。

このような状況の中、新規開発した高周波電源及びマッチングユニットの営業促進を推し進め、また更なるコストダウンを実施するために海外生産に取り組んでまいります。

研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）におきましては、既存製品を用いた新規顧客開拓及び既存顧客に対する新規案件の受注獲得のための積極的な営業活動を展開し、また海外からの材料調達や設計検証の確実性を向上することにより更なる諸経費の削減を実施するとともに、リードタイム短縮化を目指し、生産体制整備を迅速に遂行することで、継続的なＱＣＤ（品質、コスト、納期）の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもので、将来に亘るリスク全てを網羅したものではありません。

(1) 事業等のリスク

① 半導体・液晶市場の変動による影響について

当社の主力製品がターゲットとする市場は、主に半導体及び液晶関連分野となっており、これらの業界動向に大きく影響を受け、当社の業績は変動しております。

この業界動向の変動は、シリコンサイクル及びクリスタルサイクルと呼ばれ、半導体・液晶業界において観察される需給バランスの変動による景気サイクルであり、ほぼ数年間隔で起こる好不況の変動であります。今後も、これらの業界動向は、当社の業績に影響を与える場合があります。

これらの半導体・液晶業界の景気サイクルに加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクに対しては、積極的な研究開発活動により対処してまいりました。今後におきましても、これまで以上の取組みにより、顧客ニーズに沿った製品づくりを努める所存でありますが、これら半導体・液晶の製造プロセスの変化や技術革新等のスピードに対応できない場合には、当社の業績に影響を与える場合があります。

② 競合による影響について

当社が主に取り扱うプラズマ用高周波電源及びマッチングユニット事業におきましては、複数の競合他社があります。当社では製品の高性能化及び修理・メンテナンス業務の充実等により競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、当社が想定する以上の画期的な技術革新による新製品が競合他社により販売された場合、もしくは修理・メンテナンス業務の充実等を競合他社が拡充した場合等には、競合状況が激化し受注競争を通じた販売価格の下落等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外割合は、「セグメント情報」の「海外売上高」に記載しているとおりであります。平成21年８月期における海外への割合は合計で40.5%、平成22年８月期においても43.2%を占めております。したがって、当社グループの業績は、欧米及び中国を中心とする海外の経済情勢及び市場動向により影響を受ける可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、「③ 売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について」に記載のとおりであり、比較的高い水準で推移しております。また、海外からの仕入も行っていることから外貨建金銭債権債務を保有しており、当社の業績は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 今後の事業展開について

① 海外展開について

半導体・液晶業界におきましては、「北米市場」、「欧州市場」、「アジア市場」が主要３市場であり、当社の今後の業績進展には、国内のみならず、海外での事業展開が不可欠と考えております。このため当社は、当該市場における販売・サービス拠点として平成８年８月に米国にAdtec Technology,Inc.、平成12年８月に英国にAdtec Europe Limitedをそれぞれ設立いたしました。また、韓国、台湾、シンガポールの企業３社と販売代理店契約を締結しており、主要３市場に対応する営業体制を整えております。

また、今後につきましても、成長が見込める海外市場に対する進出の検討を進めております。

これらの海外展開に伴い、現地における営業・サービスに携わる優秀な人材の確保が困難となり、あるいはそれら人材が流出する等により事業展開が滞る事態が発生した場合、または、管理・事務上の問題が発生した場合等には、当社製品をタイムリーに市場に供給できなくなり、当社の投下資本、運転資金の回収が困難になる等当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 知的所有権について

当社では、研究開発活動に係る特許やその他知的財産権を確保することは、事業遂行上、重要なことと考えております。

これまで当社は、知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立し登録された場合、もしくは当社が認識していない特許等が成立している場合等、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求や当該特許等に関する対価の支払い等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 組織体制等について

当社は、取締役９名及び従業員104名（平成22年８月31日現在）の組織規模であり、内部管理体制も実情に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の拡大に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針でありますが、人材の維持・確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

また、代表取締役社長藤井修逸は、経営戦略策定、研究開発活動、営業活動など広範囲にわたり当社の事業活動の根幹を支えており、当社の事業展開は同氏に大きく依存しております。したがって、同氏の当社における業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業展開や業績などに影響を与える可能性があります。

④ 事業展開について

当社は、プラズマ用高周波電源を中心に半導体・液晶製造装置関連機器の製造・販売によって事業の拡大を図ってまいりましたが、今後は、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる新製品の開発を積極的に行なっていく方針であります。

新製品の開発にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況の発生等により計画どおりに事業が展開できず当社全体の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点において当該事業が当社の業績に与える影響を的確に予測することは不可能であり、投資コストを回収できない可能性があります。

⑤ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。

当社グループは、当該事象を解消するため、収益力の改善に取り組むとともに、固定費の削減に努め、企業体質の改善を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高の増加及び営業利益、経常利益、当期純利益を計上するとともに、次年度以降の損益も堅調に推移する見込みであります。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要事象等は解消されたものと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、経営理念「ＱＵＩＣＫ」に基づき常に最先端の技術を磨き、世界の評価に応えられる独自技術を備えた製品の開発を目指し、信頼性の高い製品づくりを基本方針としております。

また、新技術の開発を推進すると同時に、特許権等の産業財産権、知的財産権についても積極的に申請を行っております。

当社グループの研究開発活動は、設計部門及び開発部門が中心となり、必要に応じてプロジェクトチームを編成しております。技術開発の一部については、大学、他社との共同研究を行っており、多くの英知を結集させております。

また、当社グループ取扱い製品のラインナップ拡充による当社グループの業容拡大を図るため、平成16年12月に、医療・環境分野に関連した製品の開発・製造販売を行っている株式会社ＩＤＸの株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これにより技術の補完・融合による製品開発が可能となり、開発期間の短縮を図るとともに、既存事業における基礎技術の高度化に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、461,720千円であり、事業の種類別セグメントごとの研究目的、研究成果及び研究開発費については、以下のとおりであります。

(1) 半導体・液晶関連事業

主に半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等を中心とした研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、半導体・液晶製造装置市場において要求されている低価格化及び小型化、信頼性の向上などを目的とした新製品開発や技術開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度に開発した主な製品は次のとおりであります。

・プラズマ用高周波電源「ＴＸシリーズ」（高周波出力量１KW）
・プラズマ用高周波電源「ＴＳシリーズ」（高周波出力量５KW）

医療分野への応用研究につきましては、引き続きドイツのマックス・プランク研究所及び現地医療機関、ロシア科学アカデミーにて、大気圧プラズマによる感染性疾患滅菌のための臨床試験に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、411,066千円であります。

(2) 研究機関・大学関連事業

パワー・エレクトロニクスの技術を活用して粒子加速器等の直流安定化電源、医療システム用電源、超電導システム用直流安定化電源、半導体製造用マイクロ波電源及び電力半導体試験装置等を中心とした研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、デジタル制御方式での電源開発に注力いたしました。現在開発中のデジタル制御方式での電源が完成することで、各生産工程の調整作業を迅速かつ確実に実施することが可能となり、電源品質の向上にもつながります。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、50,654千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社等）においては、半導体メモリ及び液晶パネルともに需要増加による設備投資の活発化の影響を受け、売上高は堅調に推移しました。また、研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）においては、景気後退による受注減少があったものの、新規の市場開拓に重点を置き営業活動を展開いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は4,725,000千円（前年同期比40.5%増加）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加、役員報酬の削減やワークシェアリングの活用による人件費の抑制を行った結果、売上総利益1,437,169千円（同88.0%増加）、営業利益195,905千円（前年同期は営業損失475,410千円）、経常利益101,535千円（前年同期は経常損失641,478千円）、当期純利益144,410千円（前年同期は当期純損失755,531千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第２ 事業の状況 ４ 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの将来の見通しについては、「第２ 事業の状況 ３ 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

当社グループは、事業活動に必要な資金の流動性の維持と十分な確保を基本とし、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。

資金は、資本市場からの資金調達及び金融機関からの借入を必要に応じて行うことで、流動性の確保及び財務体質の向上を図っております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社等）においては、シリコンサイクル等の外部要因の影響を受けやすい状況に加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクを抱えております。

また、研究機関・大学関連事業（ＩＤＸ）においては、官公庁における研究開発予算が抑制傾向にあることから、今後のさらなる成長を見込むことが困難であると予測しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる製品の開発を進め、安定した事業構造への転換に取り組んでおります。

(7) キャッシュ・フローの状況の分析

「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主な設備投資はありません。
また、重要な設備の除却及び売却もありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年８月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃借料及びリース料（千円）	従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	土地（千円）（面積㎡）	工具、器具及び備品（千円）	その他（千円）	合計（千円）		
本社及び本社工場（広島県福山市）	半導体・液晶関連事業	本社建物及び本社工場	83,597	65,926 (500.49)	26,200	250	175,975	―	46 [11]
デザインセンター（広島県福山市）注３．	半導体・液晶関連事業	研究施設及び工場	126,271	― (―)	67,264	―	193,536	3,004	36 [3]
テクニカルセンター（広島県福山市）	半導体・液晶関連事業	技術サービス施設（賃借）	3,133	― (―)	1,097	―	4,231	1,422	6 [3]
パーツセンター（広島県福山市）	半導体・液晶関連事業	物流倉庫（賃借）	39,252	― (―)	222	229	39,704	2,514	11 [12]
カスタマーサポートセンター（広島県福山市）	半導体・液晶関連事業	駐車場及び倉庫（賃借）	116	― (―)	29	―	146	3,729	― [―]
研究開発棟（広島県福山市）	半導体・液晶関連事業	研究施設	90,333	― (―)	55,238	―	145,571	1,997	2 [―]
東京テクニカルセンター（川崎市多摩区）	半導体・液晶関連事業	建物（賃借）	2,998	― (―)	255	0	3,253	4,173	3 [1]
合計			345,704	65,926 (500.49)	150,308	479	562,419	16,842	104 [30]

注１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。
３．デザインセンターは、土地を賃借しております。その内容は、以下のとおりであります。

事業所名（所在地）	設備の内容	従業員数（人）	土地面積（㎡）	年間賃借料（千円）
デザインセンター（広島県福山市）	研究施設及び工場用土地	36[3]	443.50	3,004

(2) 国内子会社

平成22年８月31日現在

会社名	事業署名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃借料及びリース料（千円）	従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	土地（千円）（面積㎡）	工具、器具及び備品（千円）	その他（千円）	合計（千円）		
株式会社IDX	本社（栃木県佐野市）注３．	研究機関・大学関連事業	本社及び工場	70,692	―（―）	57,076	249	128,017	6,966	75 [15]
合計				70,692	―（―）	57,076	249	128,017	6,966	75 [15]

注１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。
３．株式会社ＩＤＸ（本社及び工場）は、土地を賃借しております。その内容は、以下のとおりであります。

事業所名（所在地）	設備の内容	従業員数（人）	土地面積（㎡）	年間賃借料（千円）
本社（栃木県佐野市）	本社及び工場	75[15]	13,319.00	6,966

(3) 在外子会社

平成22年８月31日現在

会社名	事業署名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					年間賃借料及びリース料（千円）	従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	土地（千円）（面積㎡）	工具、器具及び備品（千円）	その他（千円）	合計（千円）		
Adtec Technology, Inc.	本社事務所（米国カリフォルニア州フリーモント市）	半導体・液晶関連事業	本社事務所（賃借）	1,714	―（―）	4,353	―	6,067	8,828	10 [―]
Adtec Europe Limited	本社事務所（英国ロンドン市ハウンスロウ区）	半導体・液晶関連事業	本社事務所（賃借）	2,793	―（―）	2,249	―	5,043	5,001	5 [―]
合計				4,508	―（―）	6,602	―	11,111	13,829	15 [―]

注１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

平成22年８月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,000
計	28,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成22年８月31日）	提出日現在発行数（株）（平成22年11月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,586	8,586	東京証券取引所（マザーズ）	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	8,586	8,586	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成20年８月29日 注１．	△0.32	8,586.00	―	835,598	―	1,070,868
平成21年11月27日 注２．	―	8,586.00	―	835,598	△162,707	908,160

注１．平成20年８月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議いたしました。これにより、平成20年８月29日付で普通株式0.32株を消却した結果、株式数は0.32株減少し、発行済株式総数は8,586株となっております。

２．資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成22年８月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	7	9	27	4	5	1,233	1,285	―
所有株式数（株）	―	194	74	528	36	22	7,732	8,586	―
所有株式数の割合（%）	―	2.25	0.86	6.14	0.41	0.25	90.09	100.00	―

注１．自己株式２株は、「個人その他」に２株含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成22年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤井 修逸	広島県福山市	2,953	34.39
アドテック プラズマ テクノロジー従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目６番10号	269	3.13
藤井 和壽	広島県福山市	249	2.90
藤原 祥二	岡山県井原市	248	2.88
堀田 暢之	広島県福山市	237	2.76
島田 愼太郎	広島県福山市	150	1.74
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘５番地	144	1.67
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	127	1.47
貞弘 司	栃木県佐野市	111	1.29
崎谷 文雄	岡山県井原市	111	1.29
計	―	4,599	53.56

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年８月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,584	8,584	―
端株	―	―	―
発行済株式総数	8,586	―	―
総株主の議決権	―	8,584	―

②【自己株式等】

平成22年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アドテック プラズマ テクノロジー	広島県福山市引野町五丁目６番10号	2	―	2	0.02
計	―	2	―	2	0.02

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	2	―	2	―

３【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に配慮しつつ、配当につきましては、業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化及び市場ニーズに応じた製品開発等に積極的に投資し、業容の拡大に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年２月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては厳しい経営環境を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年８月	平成19年８月	平成20年８月	平成21年８月	平成22年８月
最高（円）	697,000	660,000	418,000	246,000	175,500
最低（円）	345,000	347,000	225,000	73,500	78,000

注１．最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年３月	４月	５月	６月	７月	８月
最高（円）	120,000	175,500	134,000	111,500	121,000	101,000
最低（円）	85,000	109,000	92,700	95,000	90,500	92,600

注１．最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長	―	藤井 修逸	昭和23年８月16日生	昭和47年４月 備後通信工業株式会社入社 昭和47年10月 株式会社朝日電業社（現 株式会社朝日ナショナル）入社 昭和56年10月 石原電子産業設立（現 石原電子株式会社） 昭和60年１月 株式会社アドテック設立（現 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー）当社代表取締役社長（現任） 平成８年８月 Adtec Technology,Inc.（米国）CEO（最高経営責任者） 平成12年11月 Adtec Europe Limited（英国）取締役 平成13年５月 ローツェ株式会社取締役（現任） 平成16年12月 株式会社ＩＤＸ代表取締役（現任） 平成18年９月 Adtec Europe Limited（英国）CEO（最高経営責任者）（現任） 平成18年10月 Adtec Technology,Inc.（米国）取締役/CEO（最高経営責任者）（現任）	注３	2,953
専務取締役	―	島田 愼太郎	昭和31年１月23日生	昭和54年４月 ヤマト精機株式会社入社 昭和60年９月 当社入社 平成元年10月 当社取締役製造部長 平成６年３月 当社取締役管理部長 平成６年12月 当社専務取締役（現任） 平成８年８月 Adtec Technology,Inc.（米国）取締役 平成12年11月 Adtec Europe Limited（英国）取締役（現任） 平成16年12月 株式会社ＩＤＸ専務取締役 平成18年１月 株式会社ＩＤＸ代表取締役専務（現任） 平成21年10月 株式会社アプローズ取締役（現任）	注３	150
常務取締役	―	堀田 暢之	昭和33年６月11日生	昭和56年４月 福山共同機工株式会社入社 平成元年７月 当社入社 平成元年10月 当社取締役設計部長 平成６年12月 当社常務取締役 平成８年８月 Adtec Technology,Inc.（米国）取締役（現任） 平成12年11月 Adtec Europe Limited（英国）取締役（現任） 平成21年11月 当社常務取締役開発部長 平成22年11月 当社常務取締役（現任）	注３	237
取締役	―	藤原 祥二	昭和21年４月23日生	昭和40年４月 池上通信機株式会社入社 昭和45年４月 福山ナショナル製品販売株式会社入社 平成元年８月 当社入社 平成６年12月 当社取締役FA技術部長 平成９年３月 当社取締役設計部長 平成17年９月 当社取締役設計部門担当 平成19年９月 当社取締役（現任） 平成20年10月 Adtec Technology,Inc.（米国）取締役（現任）	注３	248

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	―	貞弘 司	昭和24年６月８日生	昭和52年11月 等松・青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入社 昭和57年８月 朝日会計社（現 有限責任あずさ監査法人）入社 平成３年５月 小郡商事株式会社（現 株式会社ファーストリテイリング）入社 平成８年１月 当社入社 経理部長 平成９年１月 当社取締役経理部長 平成９年３月 当社取締役資材部長 平成10年８月 当社取締役総務・経理部長 平成11年11月 Adtec Technology,Inc.（米国）CFO（最高財務責任者） 平成16年12月 株式会社ＩＤＸ取締役 平成18年２月 株式会社ＩＤＸ常務取締役（現任） 平成19年３月 当社取締役（現任）	注３	111
取締役	―	崎谷 文雄	昭和20年４月13日生	昭和60年３月 ローツェ株式会社設立 代表取締役社長（現任） 平成８年１月 RORZE TECHNOLOGY,INC.（台湾）代表取締役会長（現任） 平成８年３月 RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.（シンガポール）代表取締役社長（現任） 平成８年11月 RORZE AUTOMATION,INC.（米国）代表取締役（CEO）（現任） 平成８年11月 RORZE ROBOTECH INC.（現 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.）（ベトナム）代表取締役会長（現任） 平成９年11月 RORZE SYSTEMS CORPORATION（韓国）代表取締役会長 平成13年11月 当社非常勤取締役（現任） 平成17年６月 アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社 取締役（現任） 平成20年６月 RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.（中国）代表取締役会長（現任）	注３	111
取締役	―	ジョー アムスター	昭和38年２月23日生	昭和63年８月 San Fernando Community入社 平成５年４月 YMCA入社 平成８年４月 当社入社 平成12年６月 Adtec Technology,Inc.（米国）入社 平成18年９月 Adtec Technology,Inc.（米国）President/Director（現任） 平成18年11月 当社非常勤取締役（現任） 平成22年11月 RORZE AUTOMATION,INC.（米国）President（現任）	注３	―
取締役	―	メアリー マックガバン	昭和43年８月23日生	平成元年９月 Marks & Clerk入社 平成３年５月 Cruickshank & Co.入社 平成４年７月 I.C.S.英会話スクール入社 平成５年12月 当社入社 平成12年８月 Adtec Europe Limited（英国）入社 Company Director（現任） 平成18年11月 当社非常勤取締役（現任）	注３	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	総務・経理部長	中山 浩之	昭和28年７月19日生	昭和53年４月 株式会社中国銀行入行 平成14年７月 株式会社中国銀行千年支店支店長 平成18年７月 当社へ出向 平成19年３月 当社総務・経理部長 平成20年７月 当社入社総務・経理部長 平成20年10月 Adtec Technology,Inc.（米国）CFO（最高財務責任者）（現任） 平成20年11月 当社取締役総務・経理部長（現任）	注３	―
常勤監査役	―	佐藤 正義	昭和12年４月24日生	昭和31年３月 株式会社中国銀行入行 平成元年６月 株式会社中国銀行公務部長 平成３年６月 株式会社天野実業へ出向 平成９年５月 株式会社福山インターパック代表取締役 平成10年11月 株式会社天野実業常勤監査役 平成13年３月 当社常勤監査役（現任） 平成17年９月 株式会社ＩＤＸ監査役（現任）	注４	19
監査役	―	中西 正則	昭和28年２月10日生	昭和55年１月 中西税理士事務所開業 昭和58年４月 中西公認会計事務所開業 平成２年10月 当社監査役（現任） 平成６年６月 有限会社カルク・アシスト設立代表取締役（現任） 平成８年５月 ローツェ株式会社監査役（現任）	注４	9
監査役	―	佐藤 勝利	昭和16年２月10日生	昭和35年３月 株式会社中国銀行入行 平成５年６月 株式会社中国銀行取締役融資部長兼ローン業務室長 平成５年11月 株式会社中国銀行取締役融資部長 平成９年６月 株式会社中国銀行常務取締役 平成16年６月 株式会社中国銀行常勤監査役 平成16年11月 当社監査役（現任）	注４	11
計						3,849

注１．取締役崎谷文雄氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役佐藤正義氏、中西正則氏及び佐藤勝利氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成19年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社の経営の基本方針は、社是として『信頼』、すなわち「すべてのことが信頼を築くものでなければならない。」を社員の行動の心構えとし、その達成のために、「Quality（高品質）」、「Unique（ユニーク）」、「Innovative（革新）」、「Creative（創造）」、「Kind to the Earth（地球にやさしく）」を経営理念として掲げ、スローガンとして「QUICK」と称しております。

経営の基本方針及び適切な情報開示の達成のため、経営の透明性の向上及びコンプライアンスの徹底により、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要であると考えております。

１．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由等

(1) 企業統治の体制の概要

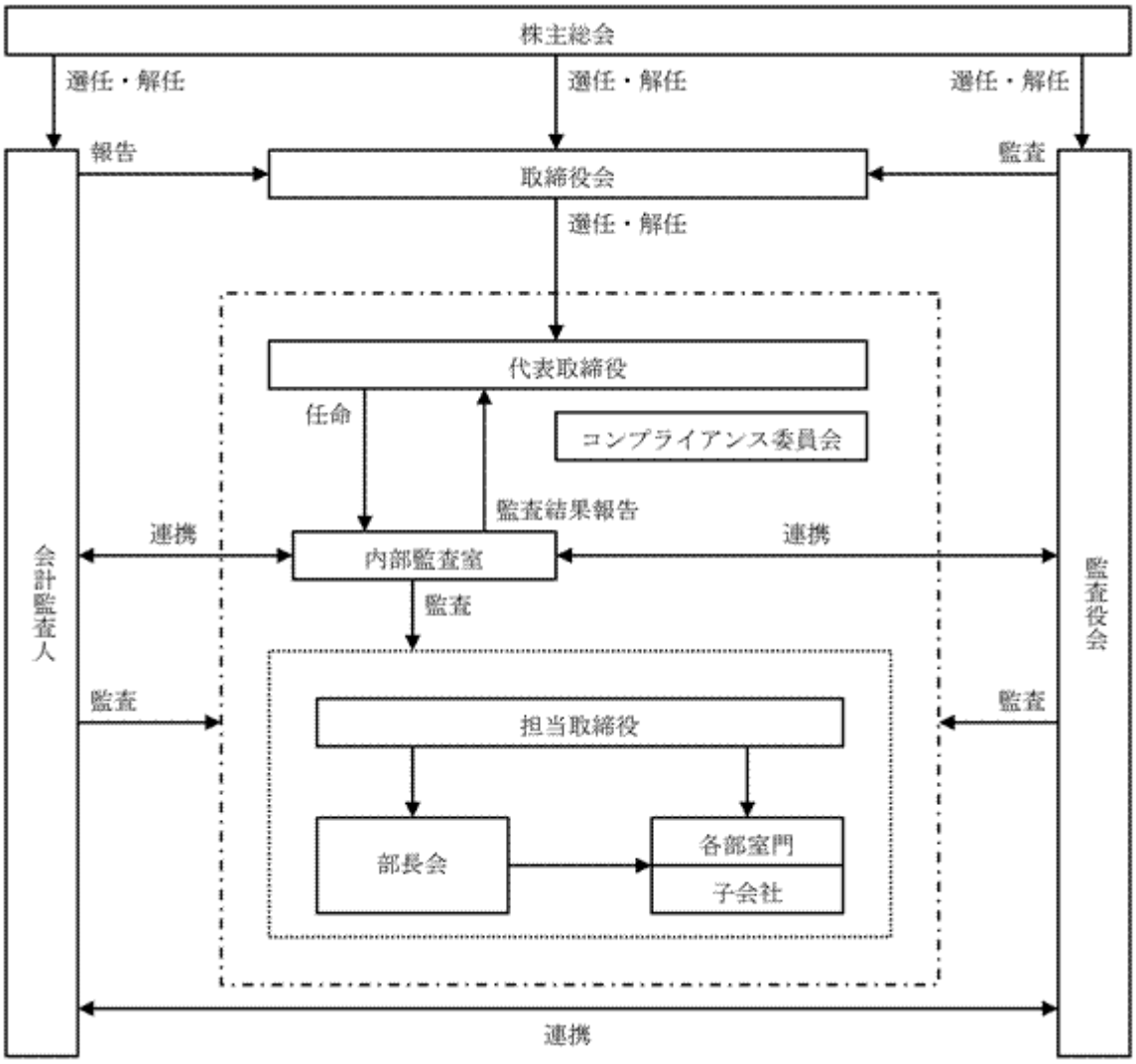
当社の取締役会は、取締役９名（社外取締役1名）により構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の状況を監督しております。また、当社の監査役会は常勤監査役１名及び非常勤監査役２名（社外監査役３名）の計３名により構成されております。監査役は、取締役会の他、重要な会議への出席や重要書類の閲覧等により経営の監視を行っております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の開催頻度も高く、活発な議論を尽くしての意思決定や各部門間の情報共有の場として機能しており、意思決定の速さ及び活性度合いは高いものと認識しております。

また、客観的な視点から戦略的かつ的確な意思決定を行うことを目的として、社外取締役を選任（１名）するとともに、経営及び業務執行を厳重に監視していくため、監査役は全て社外監査役（３名）を選任しております。

(3) 当社の経営管理組織及び内部統制の概要図は以下のとおりであります。



(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年２月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

２．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 内部統制システムの整備の状況

当社では、毎月一回定例取締役会を開催し、重要な経営情報及び業務遂行状況が取締役会で適切に付議・報告されております。

経営の重要事項については、この取締役会にて議論し意思決定を行っております。

監査役は、取締役及び取締役会の運営について、適法性、的確性、効率性、社会性等の観点から監査を実施し、違法な経営の未然防止に注力し、常勤監査役は取締役会をはじめ社内の重要会議に出席し、意見を述べるとともに情報収集と業況把握に努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役も参画する部長会を毎週開催しており、組織の情報及び問題点を収集し、情報の共有化、各種リスクの早期発見及び対応を行っております。

また、役員及び従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべくコンプライアンス委員会を設置しており、諸規定の改廃並びに法令遵守に対する教育訓練を行っております。

(3) 業務の適正を確保するための体制

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ａ．取締役会は、経営理念に基づき、倫理規程、コンプライアンス規程を定め、企業倫理を確立し、法令遵守の精神をあらゆる企業活動の前提とすることの周知徹底を図る。

ｂ．コンプライアンス委員会を設置し、全社的なコンプライアンス体制の構築・運用・整備・問題点の改善に努める。また各部室長は、同委員会の方針に従い、教育・研修の実施等によりコンプライアンスの推進を図る。

ｃ．コンプライアンス上の問題について、不正行為を発見した使用人が、直接コンプライアンス委員会に連絡できる「公益通報者保護規程」を設けるとともに、万一、法令違反が発生した場合には、違反者を厳正に処分するとともに更に再発防止のための社内体制を整備する。

ｄ．監査部門として、「内部監査室」を設置し、内部監査が実効的に行われていることを確保するための体制を整備し、法令及び社内規程等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施する。

ｅ．組織、職制、指揮命令系統、業務分掌等を定めた「組織規程」「職務分掌規程」を制定し、「職務権限規程」に基づく職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図る。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務執行に関して「取締役会規程」に則り、その徹底を図るものとする。また「秘密保持管理規程」及び「文書管理規程」に基づき、取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の取扱い・保存・管理が適切に行われることを徹底する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ａ．危機管理に関する基本的事項「経営危機管理規程」を定め、リスク管理体制の整備を行う。また、必要に応じ研修の実施、要綱の作成・配布を行う。

ｂ．リスク発生時の迅速な情報伝達及び緊急対応の体制を整備し、リスク発生時において、適宜対策本部を設置し、迅速・適切に対応する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、『取締役会規程』に基づき原則として毎月１回開催し、適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備し、もって取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図る。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ａ．取締役会は、グループ会社の経営方針その他経営に関する重要事項を決議し、グループ全体の業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。

ｂ．「関係会社管理規程」を設け、グループ会社に対して業務執行における重要事項についての報告を求めるとともに必要に応じて協議する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役又は監査役会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、取締役の指揮命令に属さない使用人を選任し、独立性を確保するために当該使用人に関する人事異動等については、監査役又は監査役会の事前承認を必要とする。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ａ．取締役及び使用人は、監査役会に対して、法令・定款の事項に加え、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、その他コンプライアンス上重要な事項等を速やかに報告する。

ｂ．監査役及び監査役会は、内部監査室と随時連絡、連携をとり、必要に応じ他の関係部門に協力を求め、当社及びグループ会社の業務遂行の適法性、効率性、妥当性を監査する。

⑧財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し作成した財務報告を適時に開示することにより、情報開示の透明性及び公平性を確保し、適切な体制の整備に努めます。

⑨反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「倫理規程」において、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的な団体や個人に対しては毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断する旨を定めております。

３．内部監査及び監査役監査の状況

(1) 内部監査の状況

内部監査は、社長直属の内部監査部門１名が担当しており、原則として当社及び連結子会社を対象としております。監査役と内部監査部門は、適宜会合を開催し、内部監査結果及び監査実施報告書等に基づき、意見交換を行い内部監査に反映させております。指摘事項がある場合は、内部監査部門より部門長又は担当者に改善を要請し、追加監査状況については、結果を監査役へ報告しております。内部監査計画書については、毎期監査役が確認しており、内部監査終了後は監査報告書にて詳細を代表取締役社長に報告しております。

(2) 監査役監査の状況

監査役監査体制につきましては、３名から構成される監査役会を設置し（うち常勤監査役１名）、全員社外監査役を選任しており、経営及び業務執行を厳重に監視していく体制を整備しております。

社外監査役は、内部統制組織の整備状況及び運用状況の監査等を重点的に実施しております。監査方針としては、保有資産の保全管理状況、売掛・貸付債権の管理・回収状況、法令・定款等への違反行為の有無、社内規程の遵守状況、経営の健全性、コンプライアンス等を重点項目とし、監査計画を策定しております。具体的な監査の実施方法につきましては、監査月次計画書に基づき実務監査を主体に実施し、指摘事項は、内部監査部門と連携し部門長又は担当者に改善方針を要請しております。結果報告としては、「監査実施記録」を作成し、取締役会に提出し、非常勤監査役へは、監査役会にて内部報告し、了承を得ております。常勤監査役は、取締役会及び営業会議のほか、社内主要会議に出席し情報収集・業況並びに職務執行状況の把握に努めております。監査役会は、随時開催しており、取締役会の内容、業況説明、監査関連事項の協議及び報告等を実施しております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

会計監査との連携については、会計監査の監査実施日程の通知により、監査に随時立会して監査状況の把握に努めており、中間及び期末決算棚卸実査の立会も行っております。また、情報交換では、指摘事項・改善結果等の把握、取締役の職務執行上の違反行為、法令・定款違反等情報収集に注力しております。

また、各期終了後、内部統制をはじめとする会計記録に関する制度、手続きの整備・運用状況に係る気付き事項の報告を受け、改善指導に鋭意努力しております。

4．社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在（平成22年11月29日）における当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名であります。

(1) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社社外取締役及び社外監査役は、法令、会計等に関する幅広い経験と豊富な見識等に基づき、専門的かつ客観的な視点から取締役の職務遂行を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

(2) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、取締役会の透明性・公平性の向上を期待し、社外より取締役１名及び監査役３名を選任しております。

なお、社外取締役中西正則氏は、公認会計士の資格を有し、豊富な経験と業務知識があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に届け出ております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係につきましては、「第４ 提出会社の状況 ５．役員の状況」のとおり当社の株式を保有しております。

当社は、社外取締役崎谷文雄氏が代表取締役を務めるローツェ株式会社と取引を行っており、その取引内容につきましては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 関連当事者情報」に記載のとおりであります。

また、当社代表取締役社長藤井修逸がローツェ株式会社の社外取締役を務めております。

なお、当社と社外監査役との間に取引関係はありません。

(4) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、連携を図っております。

社外監査役は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査室及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

5．役員報酬の内容

(1) 当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の総額は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	31,618	31,618	―	―	―	4
社外取締役	600	600	―	―	―	1
監査役（全て社外監査役）	4,704	4,704	―	―	―	3

(2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
9,205	2	管理責任者としての給与

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額15,000千円以内と決議しております。

役員報酬の算定方法は、業績及び従業員給与との均衡等を考慮して決定しております。

6．株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　　７銘柄

貸借対照表計上額の合計額 29,096千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度末における貸借対照表計上額が資本金額の100分の１を超える銘柄

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社中国銀行	10,000	9,900	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社山口フィナンシャルグループ※	10,000	7,950	取引金融機関の安定取引の維持
株式会社石井表記※	5,100	5,156	営業関係取引の維持
株式会社広島銀行※	10,000	3,360	取引金融機関の安定取引の維持

（注）※を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、保有する全銘柄について記載しております。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

7．会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する者との間には、特別の利害関係はありません。

(1) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（カッコ内は連続して監査関連業務を行った年数）

指定有限責任社員・業務執行社員 近藤敏博（３年）

指定有限責任社員・業務執行社員 家元清文（４年）

(2) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　４名

会計士補等 10名

その他　　１名

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	514	15,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	15,000	514	15,000	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模・業務の特性並びに監査日数等を勘案し、協議のうえ決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年９月１日から平成21年８月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年９月１日から平成22年８月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年９月１日から平成21年８月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年９月１日から平成22年８月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年９月１日から平成21年８月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年９月１日から平成21年８月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年９月１日から平成22年８月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年９月１日から平成22年８月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ入会し、情報の入手等に努めております。

また、最新の情報を入手するため、監査法人等が開催する研修等による情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年８月31日)	当連結会計年度 (平成22年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,222	1,054,003
受取手形及び売掛金	499,400	1,226,012
製品	322,585	311,229
仕掛品	558,964	669,209
原材料及び貯蔵品	433,719	467,746
前払費用	33,938	25,637
繰延税金資産	2,593	68,539
未収入金	61,974	61,167
その他	4,175	5,328
流動資産合計	3,447,573	3,888,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	971,343	976,827
減価償却累計額	△502,979	△541,905
建物及び構築物（純額）	※1 468,364	※1 434,921
車両運搬具	13,035	11,721
減価償却累計額	△11,618	△10,992
車両運搬具（純額）	1,416	728
工具、器具及び備品	786,051	663,183
減価償却累計額	△431,932	△449,253
工具、器具及び備品（純額）	354,119	213,930
土地	※1 65,926	※1 65,926
有形固定資産合計	889,826	715,506
無形固定資産	55,367	51,063
投資その他の資産		
投資有価証券	37,176	31,000
繰延税金資産	741	422
その他	61,066	57,547
貸倒引当金	△19,909	△19,909
投資その他の資産合計	79,074	69,060
固定資産合計	1,024,268	835,631
資産合計	4,471,841	4,724,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年８月31日)	当連結会計年度 (平成22年８月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,131	167,417
短期借入金	※1 811,600	※1 955,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,025,452	※1 611,770
未払金	29,206	48,149
未払費用	16,480	8,085
リース債務	1,010	1,010
未払法人税等	7,037	16,645
その他	34,766	43,121
流動負債合計	2,041,684	1,851,199
固定負債		
長期借入金	※1 612,951	※1 955,977
リース債務	3,368	2,357
固定負債合計	616,319	958,334
負債合計	2,658,003	2,809,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	1,070,868	908,160
利益剰余金	△61,268	245,849
自己株式	△384	△384
株主資本合計	1,844,813	1,989,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,185	△10,819
為替換算調整勘定	△96,471	△129,631
評価・換算差額等合計	△101,656	△140,451
少数株主持分	70,681	66,200
純資産合計	1,813,837	1,914,973
負債純資産合計	4,471,841	4,724,507

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日)
売上高	3,363,041	4,725,000
売上原価	※1 2,598,482	※1 3,287,830
売上総利益	764,558	1,437,169
販売費及び一般管理費	※2,3 1,239,968	※2,3 1,241,263
営業利益又は営業損失（△）	△475,410	195,905
営業外収益		
受取利息	5,649	1,808
受取配当金	836	346
デリバティブ評価益	―	793
補助金収入	7,340	1,122
助成金収入	17,410	29,392
その他	4,975	8,332
営業外収益合計	36,211	41,795
営業外費用		
支払利息	47,809	42,604
たな卸資産廃棄損	4,571	5,078
為替差損	147,136	83,804
デリバティブ評価損	119	―
貸倒損失	―	487
その他	2,643	4,191
営業外費用合計	202,280	136,165
経常利益又は経常損失（△）	△641,478	101,535
特別利益		
前期損益修正益	※4 1,038	―
固定資産売却益	※5 1,080	※5 3,594
受取補償金	―	※6 37,639
特別利益合計	2,119	41,234
特別損失		
固定資産売却損	※7 6,690	―
固定資産除却損	※8 4,787	※8 549
投資有価証券評価損	6,329	5,542
臨時損失	―	※9 20,200
特別損失合計	17,807	26,292
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△657,167	116,477
法人税、住民税及び事業税	4,553	43,102
法人税等還付税額	△15,709	―
過年度法人税等	27,854	―
過年度法人税等戻入額	―	△465
法人税等調整額	73,063	△66,088
法人税等合計	89,761	△23,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日)
少数株主利益又は少数株主損失（△）	8,603	△4,480
当期純利益又は当期純損失（△）	△755,531	144,410

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	835,598	835,598
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	835,598	835,598
資本剰余金		
前期末残高	1,070,868	1,070,868
当期変動額		
欠損填補	―	△162,707
当期変動額合計	―	△162,707
当期末残高	1,070,868	908,160
利益剰余金		
前期末残高	721,731	△61,268
当期変動額		
剰余金の配当	△27,468	―
欠損填補	―	162,707
当期純利益又は当期純損失（△）	△755,531	144,410
当期変動額合計	△783,000	307,118
当期末残高	△61,268	245,849
自己株式		
前期末残高	△384	△384
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△384	△384
株主資本合計		
前期末残高	2,627,813	1,844,813
当期変動額		
剰余金の配当	△27,468	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△755,531	144,410
当期変動額合計	△783,000	144,410
当期末残高	1,844,813	1,989,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,110	△5,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,296	△5,633
当期変動額合計	△6,296	△5,633
当期末残高	△5,185	△10,819
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13,388	△96,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,082	△33,160
当期変動額合計	△83,082	△33,160
当期末残高	△96,471	△129,631
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,277	△101,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,379	△38,794
当期変動額合計	△89,379	△38,794
当期末残高	△101,656	△140,451
少数株主持分		
前期末残高	62,077	70,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,603	△4,480
当期変動額合計	8,603	△4,480
当期末残高	70,681	66,200
純資産合計		
前期末残高	2,677,614	1,813,837
当期変動額		
剰余金の配当	△27,468	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△755,531	144,410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,775	△43,275
当期変動額合計	△863,776	101,135
当期末残高	1,813,837	1,914,973

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△657,167	116,477
減価償却費	87,437	83,141
貸倒損失	―	487
受取利息及び受取配当金	△6,485	△2,154
支払利息	47,809	42,604
為替差損益（△は益）	96,321	54,070
前期損益修正損益（△は益）	△438	―
固定資産除却損	4,787	549
受取補償金	―	△37,639
有形固定資産売却損益（△は益）	5,609	△3,594
投資有価証券評価損益（△は益）	6,329	5,542
売上債権の増減額（△は増加）	778,601	△743,417
たな卸資産の増減額（△は増加）	85,165	△142,151
その他の資産の増減額（△は増加）	60,002	151,808
仕入債務の増減額（△は減少）	△119,987	63,449
その他の負債の増減額（△は減少）	△18,854	31,587
未払消費税等の増減額（△は減少）	△15,682	△6,313
小計	353,450	△385,553
利息及び配当金の受取額	6,139	2,003
利息の支払額	△48,110	△45,732
法人税等の支払額	△50,654	△41,134
法人税等の還付額	77,526	15,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,352	△455,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△20,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△15,088	△11,521
有形固定資産の売却による収入	12,768	4,110
投資有価証券の取得による支出	―	△5,000
無形固定資産の取得による支出	△5,856	△2,213
その他	△1,483	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,660	△4,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	371,600	143,400
長期借入れによる収入	180,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△440,002	△1,170,656
リース債務の返済による支出	△673	△1,010
配当金の支払額	△27,817	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,107	71,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112,016	△77,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	279,783	△466,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,090,439	1,370,222
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,370,222	※ 904,003

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）
１．連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 なお、連結子会社は次の３社であります。 Adtec Technology,Inc. Adtec Europe Limited 株式会社ＩＤＸ	同左
２．持分法の適用に関する事項	イ 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 ロ 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	イ 持分法適用の非連結子会社 同左 ロ 持分法適用の関連会社 同左 ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社ＩＤＸ（本社：栃木県）を除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。株式会社ＩＤＸの決算日は６月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、７月１日から連結決算日８月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社ＩＤＸについては、６月30日を決算日としておりましたが、当連結会計年度より８月31日に決算日を変更しております。これにより、株式会社ＩＤＸの当連結会計年度における会計期間は、14か月となっております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 製品 ケーブル類以外の製品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ケーブル類 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 製品 ケーブル類以外の製品 同左 ケーブル類 同左

項目	前連結会計年度 （自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）
	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ16,846千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 ―――――
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降新規取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　10～33年 工具、器具及び備品　５～８年 なお、建物及び構築物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法によっております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）
	ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ　リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を行っております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左
	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　長期借入金	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ハ　ヘッジ方針 一定のルールに従い、金利変動リスクをヘッジしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	ハ　ヘッジ方針 同左
	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 （自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）
（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―――――
（リース取引に関する会計基準） 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	―――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ412,880千円、644,501千円、406,521千円であります。	―――――

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年８月31日）	当連結会計年度 （平成22年８月31日）
※１．担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 317,886千円 土地 65,926千円 計 383,813千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 9,980千円 １年内返済予定の長期借入金 91,972千円 長期借入金 90,028千円 計 191,980千円 ２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 900,000千円 ３．受取手形割引高は、12,981千円であります。	※１．担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 169,206千円 土地 65,926千円 計 235,132千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 29,972千円 １年内返済予定の長期借入金 19,992千円 長期借入金 130,036千円 計 180,000千円 ２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,300,000千円 借入実行残高 650,000千円 差引額 650,000千円 ３．受取手形割引高は、6,321千円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）
※１．期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 62,049千円	※１．期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 61,996千円
※２．販売費及び一般管理費 主な費目及び金額 (1) 役員報酬　93,705千円 (2) 給与手当　317,395千円 (3) 減価償却費　23,840千円 (4) 試験研究費　400,216千円	※２．販売費及び一般管理費 主な費目及び金額 (1) 役員報酬　105,981千円 (2) 給与手当　250,006千円 (3) 減価償却費　24,291千円 (4) 試験研究費　461,720千円
※３．研究開発費の総額　400,285千円	※３．研究開発費の総額　461,720千円
※４．前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。 売上原価　600千円 工具、器具及び備品　400千円 減価償却費　38千円 合計　1,038千円	４．　―――――
※５．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　1,080千円	※５．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　3,594千円
６．　―――――	※６．受取補償金は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴う補償金収入であります。
※７．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　6,690千円	７．　―――――
※８．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　4,439千円 車両運搬具　193千円 工具、器具及び備品　154千円 合計　4,787千円	※８．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具　39千円 工具、器具及び備品　510千円 合計　549千円
９．　―――――	※９．臨時損失は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴い、当社製品等に組み込まれている当該部品の交換作業等に要した費用であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,586	―	―	8,586
合計	8,586	―	―	8,586
自己株式				
普通株式	2	―	―	2
合計	2	―	―	2

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月27日定時株主総会	普通株式	27,468	3,200	平成20年８月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,586	―	―	8,586
合計	8,586	―	―	8,586
自己株式				
普通株式	2	―	―	2
合計	2	―	―	2

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年８月31日現在） 現金及び預金勘定　1,530,222千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△160,000千円 現金及び現金同等物　1,370,222千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年８月31日現在） 現金及び預金勘定　1,054,003千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△150,000千円 現金及び現金同等物　904,003千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	75,823	57,455	18,367
無形固定資産(ソフトウエア)	54,016	39,695	14,321
合計	129,839	97,151	32,688

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	18,090千円
１年超	16,268千円
合計	34,359千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	33,705千円
減価償却費相当額	31,542千円
支払利息相当額	1,598千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

同左

② リース資産の減価償却の方法

同左

同左

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	46,977	39,332	7,644
無形固定資産(ソフトウエア)	33,485	25,970	7,515
合計	80,462	65,302	15,160

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	12,526千円
１年超	3,575千円
合計	16,102千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	19,059千円
減価償却費相当額	17,528千円
支払利息相当額	851千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

同左

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年９月１日 至平成22年８月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによっております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、売掛債権管理規程に従ってリスク低減を図っております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１か月以内の支払期日であります。

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。

②市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は一定の社内ルールに従い、経理担当部門が取引の実行及び管理を行っており、その取引結果は取締役会に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年８月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,054,003	1,054,003	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,226,012	1,226,012	―
(3) 未収入金	61,167	61,167	―
(4) 投資有価証券	26,366	26,366	―
資産計	2,367,549	2,367,549	―
(1) 買掛金	167,417	167,417	―
(2) 短期借入金	955,000	955,000	―
(3) 未払金	48,149	48,149	―
(4) 未払法人税等	16,645	16,645	―
(5) 長期借入金	1,567,747	1,570,053	2,306
(6) リース債務	3,368	3,273	△94
負債計	2,758,326	2,760,539	2,212
デリバティブ取引（※）	(789)	(789)	―

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

注１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及びリース債務には１年内返済予定の金額を含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	4,634

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超 ５年以内（千円）	５年超 10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,054,003	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,226,012	―	―	―
未収入金	61,167	―	―	―
合計	2,341,183	―	―	―

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年８月31日現在）

１．売買目的有価証券

該当するものはありません。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当するものはありません。

３．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,591	34,406	△5,185
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	39,591	34,406	△5,185
合計		39,591	34,406	△5,185

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

５．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,770

６．その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当するものはありません。

当連結会計年度（平成22年８月31日現在）

１．売買目的有価証券

該当するものはありません。

２．満期保有目的の債券

該当するものはありません。

３．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,366	37,185	△10,819
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	26,366	37,185	△10,819
合計		26,366	37,185	△10,819

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,634千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）

該当するものはありません。

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について5,542千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は一定の社内ルールに従い、経理担当部門が取引の実行及び管理を行っており、その取引結果は取締役会に報告されております。

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度（平成21年８月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	160,000	80,000	△1,583	△119

注１．時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年８月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	80,000	37,500	△789	△789

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成20年９月１日 至平成21年８月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。
また、国内子会社及び一部の在外子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

２．退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用　30,348千円
前払退職金制度に係る費用　3,926千円

当連結会計年度（自平成21年９月１日 至平成22年８月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。
また、国内子会社及び一部の在外子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

２．退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用　33,302千円
前払退職金制度に係る費用　5,712千円

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年８月31日）		当連結会計年度 （平成22年８月31日）	
１．繰延税金資産の発生の主な原因別内訳		１．繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
（流動資産）		（流動資産）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
製品	107,600千円	製品	120,222千円
その他	6,669千円	繰越欠損金	49,626千円
繰延税金資産小計	114,269千円	その他	21,026千円
評価性引当額	△111,676千円	繰延税金資産小計	190,876千円
繰延税金資産合計	2,593千円	評価性引当額	△122,336千円
		繰延税金資産合計	68,539千円
（固定資産）		（固定資産）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	229,685千円	繰越欠損金	136,652千円
減価償却費	16,564千円	減価償却費	19,369千円
その他	8,262千円	その他	14,188千円
繰延税金資産小計	254,512千円	繰延税金資産小計	170,210千円
評価性引当額	△253,770千円	評価性引当額	△169,788千円
繰延税金資産合計	741千円	繰延税金資産合計	422千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	△0.7%	住民税均等割等	3.7%
過年度法人税等	△4.1%	評価性引当額	△64.0%
評価性引当額	△49.8%	その他	△0.4%
その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.7%		

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年９月１日 至平成21年８月31日）

	半導体・液晶関連事業（千円）	研究機関・大学関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,309,374	1,053,666	3,363,041	―	3,363,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	735	97,005	97,740	△97,740	―
計	2,310,110	1,150,671	3,460,781	△97,740	3,363,041
営業費用	2,649,501	1,113,926	3,763,428	75,022	3,838,451
営業利益及び営業損失（△）	△339,391	36,744	△302,646	△172,763	△475,410
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,858,931	849,910	4,708,841	△236,999	4,471,841
減価償却費	65,673	18,766	84,440	2,997	87,437
資本的支出	10,050	10,894	20,945	―	20,945

注１．事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業区分の主要な内容

事業区分	主な内容
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、178,265千円であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、188,116千円であります。

５．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。

これにより、「半導体・液晶関連事業」の営業損失が16,846千円増加しましたが、「研究機関・大学関連事業」に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年９月１日 至平成22年８月31日）

	半導体・液晶関連事業（千円）	研究機関・大学関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,473,937	1,251,062	4,725,000	―	4,725,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	673	10,140	10,814	△10,814	―
計	3,474,611	1,261,203	4,735,814	△10,814	4,725,000
営業費用	3,134,381	1,268,855	4,403,236	125,857	4,529,094
営業利益及び営業損失（△）	340,230	△7,652	332,578	△136,672	195,905
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,062,925	910,972	4,973,897	△249,390	4,724,507
減価償却費	52,679	27,074	79,753	3,388	83,141
資本的支出	5,387	8,347	13,735	―	13,735

注１．事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業区分の主要な内容

事業区分	主な内容
半導体・液晶関連事業	高周波電源、マッチングユニット
研究機関・大学関連事業	直流電源

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、142,753千円であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、171,919千円であります。

５．研究機関・大学関連事業である株式会社ＩＤＸについては、６月30日を決算日としておりましたが、当連結会計年度より８月31日に決算日を変更しております。これにより、株式会社ＩＤＸの当連結会計年度における会計期間は、14か月となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年９月１日 至平成21年８月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,174,227	296,571	892,241	3,363,041	―	3,363,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	978,437	10,903	126,017	1,115,357	△1,115,357	―
計	3,152,664	307,474	1,018,258	4,478,398	△1,115,357	3,363,041
営業費用	3,395,518	353,004	1,036,908	4,785,431	△946,980	3,838,451
営業損失	△242,853	△45,529	△18,650	△307,033	△168,376	△475,410
Ⅱ 資産	4,377,326	337,878	185,261	4,900,466	△428,624	4,471,841

注１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．欧州の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州……イギリス、ドイツ、スイス

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、178,265千円であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、188,116千円であります。

５．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。

これにより、「日本」の営業損失が16,846千円増加しましたが、「米国」及び「欧州」に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年９月１日 至平成22年８月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,323,747	843,860	557,392	4,725,000	―	4,725,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,125,527	13,703	184,722	1,323,953	△1,323,953	―
計	4,449,274	857,564	742,115	6,048,953	△1,323,953	4,725,000
営業費用	4,181,069	777,400	769,676	5,728,146	△1,199,051	4,529,094
営業利益又は営業損失（△）	268,204	80,163	△27,560	320,807	△124,901	195,905
Ⅱ 資産	4,603,387	521,720	80,117	5,205,225	△480,718	4,724,507

注１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．欧州の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州……イギリス、ドイツ、スイス

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、142,753千円であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、171,919千円であります。

５．日本のうち、株式会社ＩＤＸについては、６月30日を決算日としておりましたが、当連結会計年度より８月31日に決算日を変更しております。これにより、株式会社ＩＤＸの当連結会計年度における会計期間は、14か月となっております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年９月１日 至平成21年８月31日）

	米国	アジア地域	欧州	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	296,601	173,017	892,241	1,361,860
Ⅱ 連結売上高（千円）	―	―	―	3,363,041
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	5.2	26.5	40.5

注１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
(1) アジア地域……韓国、台湾、シンガポール
(2) 欧州……イギリス、ドイツ、スイス
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年９月１日 至平成22年８月31日）

	米国	アジア地域	欧州	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	827,267	654,807	557,392	2,039,467
Ⅱ 連結売上高（千円）	―	―	―	4,725,000
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.5	13.9	11.8	43.2

注１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
(1) アジア地域……韓国、台湾、シンガポール
(2) 欧州……イギリス、ドイツ、スイス
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年９月１日 至平成21年８月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	崎谷文雄	―	―	当社取締役 ローツェ株式会社 代表取締役社長	被所有 直接 1.24	原材料の購入 役員の兼務	原材料の購入 （注２）	3,961	買掛金	124
役員及びその近親者	藤井保子	―	―	当社役員の近親者	被所有 直接 0.16	土地の賃借	土地の賃借 （注３）	6,015	未払金	―
	藤井和壽	―	―	当社役員の近親者	被所有 直接 2.90	土地の賃借				
	藤井ひろ子	―	―	当社役員の近親者	被所有 直接 0.38	土地の賃借				

注１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．崎谷文雄が第三者（ローツェ株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

３．土地の賃借については、近隣の地代を参考にした価格によっております。

当連結会計年度（自平成21年９月１日 至平成22年８月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	崎谷文雄	―	―	当社取締役 ローツェ株式会社 代表取締役社長	被所有 直接 1.29	原材料の購入 役員の兼務	原材料の購入 （注２）	8,344	買掛金	393
役員及びその近親者	藤井保子	―	―	当社役員の近親者	被所有 直接 0.16	土地の賃借	土地の賃借 （注３）	5,808	未払金	―
	藤井和壽	―	―	当社役員の近親者	被所有 直接 2.90	土地の賃借				
	藤井ひろ子	―	―	当社役員の近親者	被所有 直接 0.38	土地の賃借				

注１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．崎谷文雄が第三者（ローツェ株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

３．土地の賃借については、近隣の地代を参考にした価格によっております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）
１株当たり純資産額	203,070円46銭	215,374円25銭
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）	△88,016円28銭	16,823円19銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△755,531	144,410
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△755,531	144,410
期中平均株式数（株）	8,584	8,584

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）
（準備金の減少及び剰余金の処分） 当社は、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年11月27日開催の定時株主総会にて準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。なお、本件は純資産の部の勘定の組み替えであり、純資産額の変動ではなく、損益及び純資産に与える影響はありません。 １．準備金の額の減少 今後の財務戦略上の柔軟性を確保するため、会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を取崩し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。 ①減少する準備金の項目とその額 資本準備金　162,707,835円 利益準備金　6,000,000円 ②増加する剰余金の項目とその額 その他資本剰余金　162,707,835円 繰越利益剰余金　6,000,000円 ③準備金の減少が効力を生ずる日 平成21年11月27日 ２．剰余金の処分の件 繰越利益剰余金の欠損補填のため、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金を取り崩すものであります。 ①減少する剰余金の項目とその額 その他資本剰余金　162,707,835円 別途積立金　550,000,000円 ②増加する剰余金の項目とその額 繰越利益剰余金　712,707,835円 ③剰余金の処分が効力を生ずる日 平成21年11月27日	―――――

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	811,600	955,000	1.17	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,025,452	611,770	1.55	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,010	1,010	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	612,951	955,977	1.55	平成23年～平成31年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	3,368	2,357	―	平成26年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	2,454,381	2,526,115	―	―

注１．「平均利率」は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	379,166	264,081	182,496	100,926
リース債務	1,010	1,010	336	―

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成21年９月１日 至平成21年11月30日	第２四半期 自平成21年12月１日 至平成22年２月28日	第３四半期 自平成22年３月１日 至平成22年５月31日	第４四半期 自平成22年６月１日 至平成22年８月31日
売上高（千円）	687,799	1,213,295	1,423,864	1,400,040
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（千円）	△86,822	25,075	159,448	18,777
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△82,496	22,749	126,748	77,408
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△9,610.51	2,650.22	14,765.67	9,017.81

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年８月31日)	当事業年度 (平成22年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,709	362,609
受取手形	43,215	102,665
売掛金	※2 259,688	※2 998,933
製品	278,984	261,382
仕掛品	434,946	539,494
原材料及び貯蔵品	292,775	332,023
前払費用	20,726	15,796
繰延税金資産	―	59,188
未収入金	34,764	45,907
関係会社短期貸付金	12,386	3,660
その他	1,260	713
流動資産合計	2,375,457	2,722,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	599,649	599,649
減価償却累計額	△215,331	△243,739
建物（純額）	※1 384,317	※1 355,909
構築物	13,503	13,503
減価償却累計額	△9,198	△9,691
構築物（純額）	※1 4,304	※1 3,811
車両運搬具	3,391	3,391
減価償却累計額	△2,407	△2,911
車両運搬具（純額）	983	479
工具、器具及び備品	520,943	393,869
減価償却累計額	△229,053	△243,133
工具、器具及び備品（純額）	291,889	150,735
土地	※1 65,926	※1 65,926
有形固定資産合計	747,422	576,862
無形固定資産		
特許権	34,587	29,196
商標権	150	133
ソフトウエア	1,299	779
電話加入権	1,784	1,784
特許実施権	3,932	3,932
リース資産	4,378	3,368
無形固定資産合計	46,133	39,195
投資その他の資産		
投資有価証券	37,136	29,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年８月31日)	当事業年度 (平成22年８月31日)
関係会社株式	465,375	465,375
関係会社長期貸付金	23,867	16,993
敷金	11,168	10,869
その他	19,549	18,834
貸倒引当金	―	△8,496
投資その他の資産合計	557,096	532,671
固定資産合計	1,350,651	1,148,728
資産合計	3,726,109	3,871,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,053	125,619
短期借入金	※1 600,000	※1 650,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 884,848	※1 484,922
リース債務	1,010	1,010
未払金	15,570	27,844
未払費用	1,826	2,450
未払法人税等	3,501	7,475
その他	12,403	7,392
流動負債合計	1,553,213	1,306,714
固定負債		
長期借入金	※1 431,339	※1 733,087
リース債務	3,368	2,357
固定負債合計	434,707	735,444
負債合計	1,987,920	2,042,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金		
資本準備金	1,070,868	908,160
その他資本剰余金	―	―
資本剰余金合計	1,070,868	908,160
利益剰余金		
利益準備金	6,000	―
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	―
繰越利益剰余金	△718,707	96,390
利益剰余金合計	△162,707	96,390
自己株式	△384	△384
株主資本合計	1,743,374	1,839,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年８月31日)	当事業年度 (平成22年８月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,185	△10,819
評価・換算差額等合計	△5,185	△10,819
純資産合計	1,738,188	1,828,945
負債純資産合計	3,726,109	3,871,104

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日)	当事業年度 (自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日)
売上高	※1 2,099,734	※1 3,198,815
売上原価		
製品期首たな卸高	354,559	278,984
当期製品製造原価	1,659,285	2,202,269
他勘定受入高	※2 36,802	※2 93,824
合計	2,050,647	2,575,078
他勘定振替高	※3 6,319	※3 7,478
製品期末たな卸高	278,984	261,382
製品売上原価	※4 1,765,343	※4 2,306,217
売上総利益	334,390	892,598
販売費及び一般管理費	※5,6 797,756	※5,6 765,475
営業利益又は営業損失（△）	△463,365	127,122
営業外収益		
受取利息	1,842	757
受取配当金	836	346
デリバティブ評価益	―	793
補助金収入	7,340	1,122
助成金収入	17,410	17,915
経営指導料	164	―
その他	3,222	4,056
営業外収益合計	30,816	24,992
営業外費用		
支払利息	36,532	30,254
たな卸資産廃棄損	4,095	3,591
為替差損	152,631	84,050
デリバティブ評価損	119	―
貸倒引当金繰入額	―	8,496
その他	1,877	2,422
営業外費用合計	195,256	128,815
経常利益又は経常損失（△）	△627,805	23,298
特別利益		
固定資産売却益	※7 1,172	※7 3,594
受取補償金	―	※8 37,639
特別利益合計	1,172	41,234
特別損失		
固定資産売却損	※9 6,590	―
固定資産除却損	※10 2,377	―
投資有価証券評価損	6,329	2,406
臨時損失	―	※11 21,658
特別損失合計	15,297	24,064

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日)	当事業年度 (自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△641,931	40,468
法人税、住民税及び事業税	2,906	3,267
過年度法人税等	27,854	―
法人税等調整額	70,360	△59,188
法人税等合計	101,120	△55,921
当期純利益又は当期純損失（△）	△743,052	96,390

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費		857,323	55.3	1,568,693	67.4
Ⅱ 労務費		264,804	17.1	268,544	11.6
Ⅲ 経費	※２	427,941	27.6	489,115	21.0
当期総製造費用		1,550,069	100.0	2,326,353	100.0
期首仕掛品たな卸高		548,912		434,946	
合計		2,098,981		2,761,300	
期末仕掛品たな卸高		434,946		539,494	
他勘定振替高	※３	4,748		19,536	
当期製品製造原価		1,659,285		2,202,269	

（脚注）

項目	前事業年度（自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）	当事業年度（自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）
１．原価計算の方法	個別原価計算を採用しております。	同左
※２．経費の主な内容	外注加工費 284,569千円	外注加工費 371,826千円
	消耗品費 33,352千円	消耗品費 35,021千円
	その他の支払手数料 16,838千円	
※３．他勘定振替高の内容	固定資産（工具、器具及び備品） 3,257千円	固定資産（工具、器具及び備品） 2,258千円
	製造経費 1,427千円	特別損失 17,277千円
	販売費及び一般管理費 62千円	計 19,536千円
	計 4,748千円	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日)	当事業年度 (自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	835,598	835,598
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	835,598	835,598
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,070,868	1,070,868
当期変動額		
資本準備金の取崩	―	△162,707
当期変動額合計	―	△162,707
当期末残高	1,070,868	908,160
その他資本剰余金		
前期末残高	―	―
当期変動額		
資本準備金の取崩	―	162,707
欠損填補	―	△162,707
当期変動額合計	―	―
当期末残高	―	―
資本剰余金合計		
前期末残高	1,070,868	1,070,868
当期変動額		
欠損填補	―	△162,707
当期変動額合計	―	△162,707
当期末残高	1,070,868	908,160
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	―	△6,000
当期変動額合計	―	△6,000
当期末残高	6,000	―
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	―
別途積立金の取崩	―	△550,000
当期変動額合計	50,000	△550,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日)	当事業年度 (自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日)
当期末残高	550,000	―
繰越利益剰余金		
前期末残高	101,813	△718,707
当期変動額		
剰余金の配当	△27,468	―
利益準備金の取崩	―	6,000
別途積立金の取崩	―	550,000
欠損填補	―	162,707
当期純利益又は当期純損失（△）	△743,052	96,390
別途積立金の積立	△50,000	―
当期変動額合計	△820,521	815,098
当期末残高	△718,707	96,390
利益剰余金合計		
前期末残高	607,813	△162,707
当期変動額		
剰余金の配当	△27,468	―
欠損填補	―	162,707
当期純利益又は当期純損失（△）	△743,052	96,390
当期変動額合計	△770,521	259,098
当期末残高	△162,707	96,390
自己株式		
前期末残高	△384	△384
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△384	△384
株主資本合計		
前期末残高	2,513,895	1,743,374
当期変動額		
剰余金の配当	△27,468	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△743,052	96,390
当期変動額合計	△770,521	96,390
当期末残高	1,743,374	1,839,764

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日)	当事業年度 (自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,110	△5,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,296	△5,633
当期変動額合計	△6,296	△5,633
当期末残高	△5,185	△10,819
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,110	△5,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,296	△5,633
当期変動額合計	△6,296	△5,633
当期末残高	△5,185	△10,819
純資産合計		
前期末残高	2,515,006	1,738,188
当期変動額		
剰余金の配当	△27,468	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△743,052	96,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,296	△5,633
当期変動額合計	△776,817	90,756
当期末残高	1,738,188	1,828,945

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）	当事業年度 （自 平成21年９月１日 至 平成22年８月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 ケーブル類以外の製品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ケーブル類 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ16,846千円増加しております。	製品 ケーブル類以外の製品 同左 ケーブル類 同左 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 ―――――

項目	前事業年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）	当事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）
４．固定資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降新規取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　20～33年 工具、器具及び備品　５～８年 なお、建物の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（主として５年）に基づく定額法によっております。 ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ　リース資産 同左
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
６．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）	当事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）
（リース取引に関する会計基準） 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６月１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	―――――

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）	当事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）
（貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度より、「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「材料」「貯蔵品」は、それぞれ290,708千円、2,066千円であります。	―――――

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年８月31日）	当事業年度 （平成22年８月31日）
※１．担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 315,771千円 構築物 2,115千円 土地 65,926千円 計 383,813千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 9,980千円 １年内返済予定の長期借入金 91,972千円 長期借入金 90,028千円 計 191,980千円	※１．担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 167,807千円 構築物 1,399千円 土地 65,926千円 計 235,132千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 29,972千円 １年内返済予定の長期借入金 19,992千円 長期借入金 130,036千円 計 180,000千円
※２．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 107,631千円	※２．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 175,327千円
３．運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 900,000千円	３．運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,300,000千円 借入実行残高 650,000千円 差引額 650,000千円
４．偶発債務 次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。 株式会社ＩＤＸ 550,530千円	４．偶発債務 次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行っております。 株式会社ＩＤＸ 677,019千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）	当事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）
※１．関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 売上高　979,172千円	※１．関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 売上高　1,126,129千円
※２．他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 材料費　33,749千円 その他　3,052千円 計　36,802千円	※２．他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 材料費　92,072千円 その他　1,751千円 計　93,824千円
※３．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　2,197千円 たな卸資産廃棄損　1,200千円 その他　2,921千円 計　6,319千円	※３．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 前払費用　2,746千円 工具、器具及び備品　1,710千円 その他　3,021千円 計　7,478千円
※４．期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 62,049千円	※４．期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 58,949千円
※５．販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当　145,649千円 役員報酬　50,731千円 減価償却費　12,655千円 試験研究費　376,969千円 販売手数料　8,669千円	※５．販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。 主な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当　108,352千円 役員報酬　36,922千円 減価償却費　11,909千円 試験研究費　418,864千円 販売手数料　8,394千円
※６．研究開発費の総額　376,969千円	※６．研究開発費の総額　418,864千円
※７．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　1,172千円	※７．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　3,594千円
８．　―――――	※８．受取補償金は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴う補償金収入であります。
※９．固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　6,590千円	９．　―――――
※10．固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 構築物　2,377千円	10．　―――――
11．　―――――	※11．臨時損失は、材料仕入先で品質不良が発生したことに伴い、当社製品等に組み込まれている当該部品の交換作業等に要した費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成20年９月１日　至　平成21年８月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	2	―	―	2
合計	2	―	―	2

当事業年度（自　平成21年９月１日　至　平成22年８月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	2	―	―	2
合計	2	―	―	2

（リース取引関係）

前事業年度
（自 平成20年９月１日
至 平成21年８月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年８月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	66,034	49,461	16,572
ソフトウエア	42,497	32,247	10,249
合計	108,531	81,709	26,822

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	13,914千円
１年超	14,301千円
合計	28,215千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	29,265千円
減価償却費相当額	27,280千円
支払利息相当額	1,334千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度
（自 平成21年９月１日
至 平成22年８月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

同左

② リース資産の減価償却の方法

同左

同左

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	37,188	29,543	7,644
ソフトウエア	21,966	16,166	5,800
合計	59,154	45,709	13,445

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	11,509千円
１年超	2,791千円
合計	14,301千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	14,629千円
減価償却費相当額	13,377千円
支払利息相当額	714千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年８月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年８月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 465,375千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年８月31日）		当事業年度 （平成22年８月31日）	
１．繰延税金資産の発生の主な原因別内訳		１．繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
（流動資産）		（流動資産）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
製品	107,600千円	製品	120,032千円
その他	3,558千円	繰越欠損金	49,626千円
繰延税金資産小計	111,159千円	その他	11,697千円
評価性引当額	△111,159千円	繰延税金資産小計	181,356千円
繰延税金資産合計	－千円	評価性引当額	△122,168千円
		繰延税金資産合計	59,188千円
（固定資産）		（固定資産）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	229,685千円	繰越欠損金	136,652千円
減価償却費	16,564千円	減価償却費	19,369千円
その他	7,471千円	その他	13,765千円
繰延税金資産小計	253,721千円	繰延税金資産小計	169,788千円
評価性引当額	△253,721千円	評価性引当額	△169,788千円
繰延税金資産合計	－千円	繰延税金資産合計	－千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割等	△0.5%	住民税均等割等	8.1%
過年度法人税等	△4.2%	評価性引当額	△188.0%
評価性引当額	△50.9%	その他	0.2%
その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△138.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.7%		

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）	当事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）
１株当たり純資産額	202,491円73銭	213,064円50銭
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）	△86,562円49銭	11,229円10銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）	当事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△743,052	96,390
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△743,052	96,390
期中平均株式数（株）	8,584	8,584

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成20年９月１日 至　平成21年８月31日）	当事業年度 （自　平成21年９月１日 至　平成22年８月31日）
（準備金の減少及び剰余金の処分） 当社は、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年11月27日開催の定時株主総会にて準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。なお、本件は純資産の部の勘定の組み替えであり、純資産額の変動ではなく、損益及び純資産に与える影響はありません。 １．準備金の額の減少 今後の財務戦略上の柔軟性を確保するため、会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を取崩し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。 ①減少する準備金の項目とその額 資本準備金　162,707,835円 利益準備金　6,000,000円 ②増加する剰余金の項目とその額 その他資本剰余金　162,707,835円 繰越利益剰余金　6,000,000円 ③準備金の減少が効力を生ずる日 平成21年11月27日 ２．剰余金の処分の件 繰越利益剰余金の欠損補填のため、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金を取り崩すものであります。 ①減少する剰余金の項目とその額 その他資本剰余金　162,707,835円 別途積立金　550,000,000円 ②増加する剰余金の項目とその額 繰越利益剰余金　712,707,835円 ③剰余金の処分が効力を生ずる日 平成21年11月27日	―――――

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社中国銀行	10,000	9,900
		株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	7,950
		株式会社石井表記	5,100	5,156
		株式会社広島銀行	10,000	3,360
		福山観光開発株式会社	20	2,720
		株式会社クォークテクノロジー	300	0
		平成流通サービス協同組合	1	10
計			35,421	29,096

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	599,649	—	—	599,649	243,739	28,407	355,909
構築物	13,503	—	—	13,503	9,691	493	3,811
車両運搬具	3,391	—	—	3,391	2,911	504	479
工具、器具及び備品	520,943	30,452	157,527	393,869	243,133	17,073	150,735
土地	65,926	—	—	65,926	—	—	65,926
有形固定資産計	1,203,413	30,452	157,527	1,076,339	499,477	46,479	576,862
無形固定資産							
特許権	38,615	1,843	4,663	35,795	6,599	2,570	29,196
商標権	165	—	—	165	31	16	133
ソフトウエア	2,600	—	—	2,600	1,820	519	779
電話加入権	1,784	—	—	1,784	—	—	1,784
特許実施権	3,932	—	—	3,932	—	—	3,932
リース資産	5,052	—	—	5,052	1,684	1,010	3,368
無形固定資産計	52,150	1,843	4,663	49,330	10,134	4,117	39,195
長期前払費用	339	338	—	678	259	100	418 (332)

注１．当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品 増加額 研究開発用器具（高周波電源関連） 9,506千円

減少額 研究開発用器具（ＶＡＷプラズマ関連） 55,062千円

減少額 研究開発用器具（ラインプラズマ関連） 64,454千円

２．長期前払費用の差引当期末残高の（ ）内の金額は、１年以内に費用となる金額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	―	8,496	―	―	8,496

（２）【主な資産及び負債の内容】

ａ．資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,285
預金の種類	
当座預金	111,655
普通預金	109,219
定期預金	140,000
別段預金	449
計	361,324
合計	362,609

ロ．受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
明治電機工業株式会社	46,417
日本エー・エス・エム株式会社	13,110
アルバックテクノ株式会社	11,143
内外テック株式会社	9,527
株式会社テック・エンジニアリング	8,992
その他	13,473
合計	102,665

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年９月	22,810
10月	31,839
11月	27,787
12月	17,666
平成23年１月	2,562
合計	102,665

ハ．売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
Advanced Semiconductor Engineering Co.,Ltd.	361,660
Adtec Technology,Inc.	157,936
キヤノンアネルバ株式会社	150,927
株式会社アルバック	109,242
株式会社日立ハイテクノロジーズ	33,678
その他	185,489
合計	998,933

（ロ）売掛金滞留状況

期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
259,688	3,270,694	2,531,449	998,933	71.7	70

注１．上記金額には、消費税等が含まれております。

ニ．製品

区分	金額（千円）
高周波電源	171,022
マッチングユニット	80,881
その他	9,478
合計	261,382

ホ．仕掛品

区分	金額（千円）
高周波電源	411,775
マッチングユニット	67,695
その他	60,023
合計	539,494

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
コンデンサ類	49,243
板金類	11,810
ユニット類	596
トランジスタ類	93,413
ＩＣ類	24,545
コネクタ類	19,435
ケーブル類	12,516
抵抗類	18,015
プリント基板類	5,319
その他	94,982
小計	329,880
貯蔵品	
梱包資材	574
事務用品	874
その他	695
小計	2,143
合計	332,023

ト．関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社ＩＤＸ	420,000
Adtec Technology,Inc.	45,375
Adtec Europe Limited	0
合計	465,375

ｂ．負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社栄工社	12,122
オムロン株式会社	10,871
三?技研株式会社	8,966
株式会社メルツ	7,704
株式会社ミラプロ	7,355
その他	78,598
合計	125,619

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社中国銀行	300,000
株式会社広島銀行	200,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	50,000
株式会社山口銀行	50,000
株式会社商工組合中央金庫	50,000
合計	650,000

ハ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社中国銀行	143,084
株式会社商工組合中央金庫	133,038
株式会社山口銀行	99,960
株式会社広島銀行	88,848
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	19,992
合計	484,922

ニ．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社広島銀行	255,902
株式会社中国銀行	251,295
株式会社山口銀行	141,730
株式会社商工組合中央金庫	74,124
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	10,036
合計	733,087

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	９月１日から８月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	８月31日
剰余金の配当の基準日	８月31日、２月末日
１単元の株式数	― 株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 ― ― ― ―
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告アドレス http://www.adtec-rf.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第25期）（自 平成20年９月１日 至 平成21年８月31日）
平成21年11月30日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年11月30日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
第26期第１四半期（自 平成21年９月１日 至 平成21年11月30日）平成22年１月14日中国財務局長に提出
第26期第２四半期（自 平成21年12月１日 至 平成22年２月28日）平成22年４月14日中国財務局長に提出
第26期第３四半期（自 平成22年３月１日 至 平成22年５月31日）平成22年７月13日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社 アドテックプラズマテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　近藤 敏博　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　家元 清文　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成20年９月１日から平成21年８月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成21年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年11月27日開催の第25回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を決議している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成21年８月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドテックプラズマテクノロジーが平成21年８月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社 アドテックプラズマテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成21年９月１日から平成22年８月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成22年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成22年８月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドテックプラズマテクノロジーが平成22年８月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

株式会社 アドテックプラズマテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　近藤 敏博　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　家元 清文　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成20年９月１日から平成21年８月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成21年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年11月27日開催の第25回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

株式会社 アドテックプラズマテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　近藤 敏博　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　家元 清文　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成21年９月１日から平成22年８月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成22年８月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。